



---

# 脱炭素先行地域づくりに向けた「相談窓口」

---

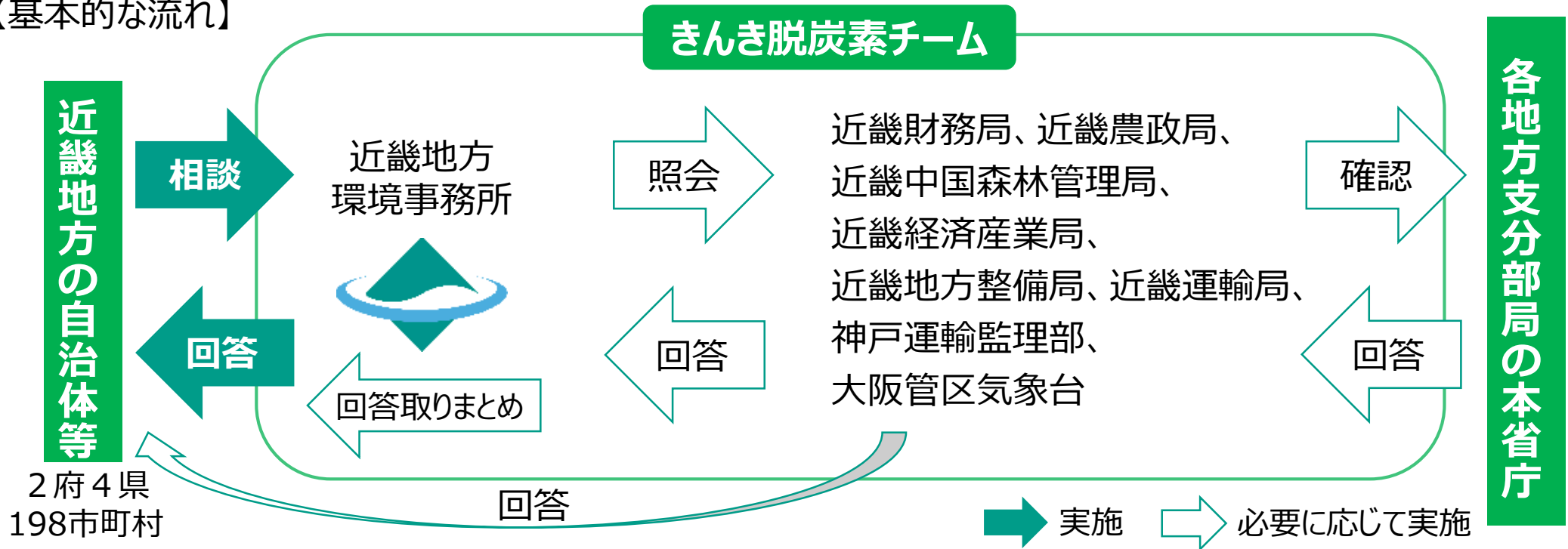
2022年3月2日 (Rev. 1)

きんき脱炭素チーム



# 脱炭素先行地域づくりに向けた「相談窓口」

## 【基本的な流れ】



## 【概要】

- 自治体や自治体との連携を希望されている企業等からの脱炭素先行地域づくりに向けた相談を近畿地方環境事務所が受け、必要に応じて、きんき脱炭素チーム構成員に照会、**横断的な支援が可能か検討**する。
- 近畿地方環境事務所
  - 相談窓口、他の構成員への照会、回答の取りまとめ等
- 各構成員
  - 活用の可能性のある支援ツール等の回答、本省庁との連携等

## 【相談例】

- 公共施設のZEBについて、事例や支援策等の情報が欲しい
- 営農型太陽光を検討しており、国の支援策について勉強会を開催してほしい など



## お問い合わせ先

**環境省**

**近畿地方環境事務所**

**地域循環共生圏・脱炭素推進グループ**

**メール : CN-Kinki@env.go.jp**

**TEL : 06-6881-6511**

**最寄り駅 : JR桜ノ宮駅**

---

# 地域脱炭素の取組に対する 関係省庁の主な支援ツール・枠組み

---

※地域脱炭素ロードマップ（2021年6月9日）別添3を加筆修正

# 地域脱炭素の取組に対する関係省庁の主な支援ツール・枠組み（1/2）



関係省庁	支援ツール・枠組み（名称）
環境省	地方公共団体実行計画（地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム[LAPSS(ラップス)]）、再生可能エネルギー情報提供システム[REPOS(リーポス)]、環境アセスメントデータベース[EADAS(イーダス)]、地域経済循環分析、環境省ローカルSDGs - 地域循環共生圏づくりプラットフォーム-、地域エネルギー・温暖化対策推進会議、気候変動適応情報プラットフォーム
総務省	分散型エネルギーインフラプロジェクト、ローカル10,000プロジェクト、地域力創造アドバイザー
内閣府	SDGs未来都市、地方創生推進交付金、地方創生テレワーク交付金、企業版ふるさと納税、地方創生人材支援制度、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、PPP/PFI地域プラットフォーム、スマートシティ官民連携プラットフォーム
農林水産省	バイオマス産業都市、農山漁村再生可能エネルギー法基本計画、畜産バイオマス地産地消対策事業、地域資源活用展開支援事業、脱炭素型フードサプライチェーン可視化（見える化）推進事業、林業技術の普及支援、森林環境教育の普及支援
経済産業省	ミラサポplus、省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業、地域エネルギー・温暖化対策推進会議（再掲）、なっとく！再生可能エネルギー
国土交通省	コンパクトシティ形成支援チーム、ウォーカーブル推進制度、地域公共交通確保維持改善事業、グリーンインフラ官民連携プラットフォーム、国土交通省スマートシティモデルプロジェクト、観光地域づくり法人(DMO)
文部科学省	地域の脱炭素化のための基盤的研究開発、カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション、エコスクール・プラス

# 地域脱炭素の取組に対する関係省庁の主な支援ツール・枠組（2/2）



（近畿地方の支分部局における取組）

関係省庁	支援ツール・枠組み（名称）
近畿財務局	TEAMちほめん
近畿経済産業局	関西スマートエネルギーイニシアティブ、関西SDGsプラットフォーム
近畿地方整備局	地方創生萬相談窓口

# 環境省（近畿地方環境事務所）



名称	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
<a href="#">地方公共団体実行計画(地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム[LAPSS(ラップス)]を含む。)</a>	区域全体・自治体率先行動の温暖化対策の総合計画と進捗管理（特に、地域共生・裨益型の再エネの導入目標や導入促進施策が柱になる。）	再エネを中心とする域内の脱炭素の全体像を企業・市民を巻き込んで描き、具体的な地域共生・裨益型の再エネを域内で最大化する適地を特定することに活用
<a href="#">再生可能エネルギー情報提供システム[REPOS(リーポス)]</a>	全国・地域別の再エネ導入ポテンシャル情報を掲載、配慮すべき地域情報・環境情報の整備・可視化	再エネポテンシャルの見える化による再エネ導入計画作成、温対法促進区域設定の際の住民、利害関係者等との合意形成
<a href="#">環境アセスメントデータベース[EADAS(イーダス)]</a>	環境アセスメントにおいて地域特性を把握するために必要となる自然環境や社会環境の情報を、地図上で可視化	再エネに係る環境情報の見える化による再エネ導入計画作成、温対法促進区域設定における住民、利害関係者等との合意形成
<a href="#">地域経済循環分析</a>	生産、分配、支出の三面から地域内の資金の流れ、産業の実態、地域外との関係性等の分析ツール	再エネ導入による経済効果試算や地域住民合意形成に係るデータ、資料作成の支援ツール
<a href="#">環境省ローカルSDGs-地域循環共生圏づくりプラットフォーム-</a>	地域循環共生圏の創造に取り組む地域や事業者等に向けた先行事例等の情報提供や、地域間の学び合いの場の提供等	再エネ事業に取り組む団体の事例提供、パートナーとなる事業者探し、地域間のネットワーク構築
<a href="#">地域エネルギー・温暖化対策推進会議</a>	地域の地球温暖化対策に関する自主的取組を促進するための会議（地方支分部局や自治体等が参加）	地方支分部局を中心とした地域の温暖化対策支援のためのプラットフォームの構築
<a href="#">気候変動適応情報プラットフォーム</a>	自治体や事業者等の取組を促進するための気候変動の影響への適応に関する情報提供	分散型再エネの導入など、CO <sub>2</sub> 削減とレジリエンス向上の両方に資する取組の情報提供や連携促進

# 農林水産省（近畿農政局・近畿中国森林管理局）



名称	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
<a href="#">バイオマス産業都市</a>	経済性が確保された一貫システムを構築し、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした取組を実施する地域の選定・公表	各種施策・制度の活用等、関係7府省の連携による、選定地域における事業化の推進
<a href="#">農山漁村再生可能エネルギー法基本計画</a>	市町村の基本計画に基づき農林漁業の健全な発展と調和のとれた再エネ導入を促進	農山漁村での地域合意に基づく再エネ導入の推進
<a href="#">畜産バイオマス地産地消対策事業</a>	家畜排せつ物等のバイオマスを活用したバイオガスプラント導入等を支援	畜産農家等におけるバイオガスプラント導入によりエネルギー地産地消を推進
<a href="#">地域資源活用展開支援事業</a>	農山漁村への再エネ導入に関する相談窓口を設置し、市町村や農業者からの相談対応、出前指導等を実施	農山漁村への再エネ導入に関心のある市町村や農林漁業者の課題解決による取組の具体化
<a href="#">脱炭素型フードサプライチェーン可視化（見える化）推進事業</a>	フードサプライチェーンにおける脱炭素化技術及びその可視化に関する制度等について情報提供	農林水産業の生産現場等における脱炭素化の実践と温室効果ガスの排出削減量や吸収量の可視化の取組を推進

## （近畿中国森林管理局の取組）

名称	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
<b>林業技術の普及支援</b> <a href="#">○ 現地検討会</a> <a href="#">○ シカ捕獲技術</a>	国有林で行う先駆的な林業技術に係る現地検討会の情報提供・参加案内、特別な技術が不要で捕獲効率が高いシカ捕獲技術である「小林式誘引捕獲法」の導入に向けた講師派遣	森林吸収量の確保・強化に向けた間伐、再造林等の森林整備の推進
<a href="#">森林環境教育の普及支援</a>	森林環境教育関係資料（手引書、紙芝居等）の提供、身近な国有林をフィールドとして活用した森林教室、研修等の実施を支援	未来を担う子どもたちに脱炭素への取組の第一歩として森林に関心を持ってもらえるよう森林環境教育の推進を支援



# 経済産業省（近畿経済産業局）



名称	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
<a href="#">ミラサポplus</a>	中小企業・小規模事業者向けの補助金・給付金等の申請や事業のサポートを目的とした、国のWebサイト	地域企業による脱炭素の取組を支援する情報の提供
<a href="#">省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業</a>	地域の中小企業等の省エネ診断による現状分析の実施、省エネの取組の実施支援	地域企業の省エネ化に関するノウハウの提供、事例の情報提供
<a href="#">地域エネルギー・温暖化対策推進会議 &lt;再掲&gt;</a>	地域の地球温暖化対策に関する自主的取組を促進するための会議（地方支分部局や自治体等が参加）	地方支分部局を中心とした地域の温暖化対策支援のためのプラットフォーム
<a href="#">なっとく！再生可能エネルギー</a>	再生可能エネルギー及びFIT制度の運用等に関する最新の情報を広く発信	再生可能エネルギーに関する国民の理解促進及び再生可能エネルギーの導入促進

## （近畿経済産業局の取組）

名称	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
<a href="#">関西スマートエネルギーイニシアティブ</a>	関西がスマートエネルギーの国内推進拠点となり、かつ海外への展開の発信源となるべく、産業界等と連携	関西発のエネルギー・環境技術のイノベーション創出等
<a href="#">自治体エネルギー施策データベース</a>	各自治体で取り組んでいるエネルギー関連施策等の情報を、施策データベースとして取りまとめ・発信	企業のスマートエネルギー実装ならびに自治体と事業者間のマッチング、自治体間の情報共有の促進
<a href="#">関西SDGsプラットフォーム</a>	JICA関西・関西広域連合との共同運営	関西でのSDGsの普及啓発、各ステークホルダーの連携と協働による持続的社会的構築に向けた活動や高い社会的価値を生み出す経済活動の加速

名称	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
<a href="#">コンパクトシティ形成支援チーム</a>	コンパクトシティの推進にあたり、まちづくりの主体である市町村の取組を関係府省庁で省庁横断的に支援	コンパクトシティの取組に資する支援施策の充実やモデル都市の形成・横展開
<a href="#">ウォーカブル推進制度</a>	官民一体となったウォーカブル空間形成の推進	歩行空間の拡大や公共空間の芝生化等により、ゆとりとにぎわいある「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を創出し、車から人中心の空間への転換を推進
<a href="#">地域公共交通確保維持改善事業</a>	地域の公共交通の確保・維持、利便性の向上等の取組に対する補助金等の支援	公共交通サービスの確保・充実を推進、地域公共交通計画に基づき地域の脱炭素化に資する公共交通利用を促進
<a href="#">グリーンインフラ官民連携プラットフォーム</a>	グリーンインフラの社会実装を分野横断・官民連携により推進するための情報提供、パートナーシップ構築等の支援	温室効果ガスの吸収源となる生態系の保全等のグリーンインフラの社会実装の推進
<a href="#">国土交通省スマートシティモデルプロジェクト</a>	スマートシティの分野で、全国の牽引役となる実装を見据えた優れたプロジェクトの実証実験の支援	エネルギーマネジメントシステムの導入や、再生可能エネルギーの地域内利用等のスマートシティに関する実証実験への支援
<a href="#">観光地域づくり法人(DMO)</a>	観光地域づくりの司令塔を担う法人に対する情報提供や各種事業実施の支援	サステナブルツーリズムや交通手段の脱炭素（EV、カーシェアリング、ソーラーシェアリングとの連携など）等の事業に係る情報の横展開

**（近畿地方整備局の取組）**

名称	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
<a href="#">地方創生萬相談窓口</a>	地方創生に取り組む地方公共団体の皆様方から、広くお気軽にご相談いただける場として開設	国土交通省関連施策をはじめ、他省庁の施策にまたがる相談についても、その相談内容に応じて関連施策を担当している部局や関係機関に橋渡し、支援メニュー等を紹介

# 財務省（近畿財務局）



## （近畿財務局の取組）

名称	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
<a href="#">TEAMちほめん</a>	20～30歳代の有志若手職員で結成。地域の方と一緒に、地方創生に対する課題の解決に向けたお手伝い	若手ならではのフレッシュな目線、柔軟な発想や行動力を強みに、地域の課題解決
<a href="#">国有財産（庁舎、宿舎等）の活用</a>	グリーン社会の実現に向けた太陽光発電設備等の設置場所の提供	国有財産（庁舎、宿舎等）を民間事業者による太陽光発電設備や電気自動車向け充電設備等の設置場所として提供（使用許可等）

# 総務省・文部科学省



## 【総務省】

名称	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
<a href="#">分散型エネルギーインフラプロジェクト</a>	バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるためのマスタープランの策定支援	バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業の立ち上げによる、地域経済循環の創造及び温室効果ガス的大幅削減
<a href="#">ローカル10,000プロジェクト</a>	地域金融機関から融資を受け、地域資源を活用して事業化に取り組む民間事業者の初期投資費用等に対し交付金を交付	バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業の展開等により、地域経済循環を創造
<a href="#">地域力創造アドバイザー</a>	地域活性化に取り組む市町村による外部専門家を招聘する際の人材情報の提供及び経費を支援	エネルギー等の専門性の高い人材の派遣による地域エネルギー事業の促進

## 【文部科学省】

名称	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
<a href="#">地域の脱炭素化のための基盤的研究開発</a>	脱炭素化に向けた地域の社会変革を推進する、人文社会科学から自然科学までの分野横断的知見の創出	地域におけるエネルギー、モビリティ、建築等の複数の政策分野にまたがる脱炭素化モデルの構築と展開、地域の計画作りの支援
<a href="#">カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション</a>	自治体や産業界と連携した、地域の脱炭素化に向けた大学等の多様な取組を推進するための情報共有やプロジェクト創出の場 ※経済産業省、環境省と連携	地域の脱炭素化に資する最新の研究成果や取組の展開、自治体と大学等が連携した共同研究等の推進
<a href="#">エコスクール・プラス</a>	環境を考慮した学校施設として、文部科学省と国土交通省、農林水産省、環境省が連携協力してエコスクールとして認定し、財政面でも支援	省エネや再エネを導入した学校施設の整備

# 内閣府



名称	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用
<a href="#">SDGs未来都市</a>	SDGs達成に向けた優れた取組、先導的な取組を実施する地方自治体やモデル事業の選定・公表	脱炭素の取組に関するモデル事業の横展開、ノウハウの見える化と地域間共有・ネットワークづくり
<a href="#">地方創生推進交付金</a>	地方版総合戦略に基づく地方自治体の自主的・主体的で先導的な取組の支援	再生可能エネルギー導入と連携した新サービスの創出や魅力的なまちづくり等の官民連携の取組
<a href="#">地方創生テレワーク交付金</a>	サテライトオフィス等の施設整備・運営や、民間の施設開設・運営への支援等、地方創生に資するテレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方自治体の取組を支援	地域に定着して脱炭素を通じた地域課題の解決に取り組む企業・団体等が使用するサテライトオフィス等の環境の整備
<a href="#">企業版ふるさと納税</a>	地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除	地方創生につながる再エネ事業等に取り組む企業への法人関係税の税額控除
<a href="#">地方創生人材支援制度</a>	国家公務員、大学研究者、民間専門人材を市町村長の補佐役として地方自治体に派遣	再エネ事業の実施における、エネルギーや計画立案等の専門性の高い人材の派遣
<a href="#">地方創生SDGs官民連携プラットフォーム</a>	SDGsの実施促進による地方創生を目的とした、情報発信、会員間でのマッチング支援	脱炭素事業に関する広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場・情報を提供
<a href="#">PPP/PFI地域プラットフォーム</a>	地域でPPP/PFIを推進していくための地域の企業、金融機関、地方自治体が集まる地域プラットフォームの形成支援、情報発信	省エネ・再エネ導入に資する公共施設へのESCO導入等の取組
<a href="#">スマートシティ官民連携プラットフォーム</a>	Society 5.0の実現に向け、スマートシティの取組を官民連携で加速するため事業支援やマッチング支援、普及促進活動等の実施	関係府省のスマートシティ関連事業を通じた支援、ノウハウの提供、事例の情報提供

## 4. 基盤的施策

### 4-1. 地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム構築（地域と国が一体で取り組む地域の脱炭素イノベーション）

#### （3）国の地方支分部局の連携協力の強化

国の積極支援に当たっては、地域の実施体制に近い地方支分部局（地方農政局、森林管理局、経済産業局、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、管区等气象台、地方環境事務所等）が、地方環境事務所を中心に、各ブロックにて創意工夫しつつ以下のように水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施していく。

- 本ロードマップに盛り込まれた地域に期待される取組の内容や、支援ツールと支援実績の実例等の情報を共有し、**地域への情報発信や働きかけを共同で実施**する。
- 住宅・建築物、自動車、地域産業など、複数の主体・分野が関わる複合的な取組に対して、各省・地方支分部局の所管する**連携枠組みや支援ツールを組み合わせて支援**する。
- 3. の脱炭素先行地域づくりに当たって、各地方支分部局が積極的に地方自治体や地域企業、地域金融機関等に働きかけるとともに、**各地方自治体が身近に相談できる窓口体制を地方環境事務所が中心となって確保**する。あわせて、各地方支分部局による関係施策の実施の中で先行地域づくりと結びつくことが期待できる案件の情報を共有し積極的に取り扱うなど、**連携して案件形成に努める**。
- 必要に応じて、地域エネルギー・温暖化対策推進会議等の既存のつながりを活用する。